

## 菅総理で長男の東北新社と総務省の癒着、何が問題か？

「信なくば立たず」政治に最も大切なことは国民の信頼です。しかし、国民の信頼を裏切る官僚の不祥事が相次いでいます。

ただし、今回、懲戒処分を受けた高級官僚は気の毒でもあります。なぜなら、**不祥事は政治主導で行われた**からです。農林水産省のケースでは、農林水産大臣に誘われて会食して懲戒処分。総務省のケースでは、菅総理が総務大臣だったときに大臣秘書官を務めた長男の菅正剛氏に誘われて会食して懲戒処分。**再発防止のためには、原因となった政治家が責任を取る**ことです。

農林水産省の贈収賄事件は、自民党に所属した河井案里参院議員の選挙違反でアキタフーズに捜査が入ったことで発覚しました。総務省幹部の違法接待問題もコロナ禍の会食だから週刊誌に

見つかって発覚しました。いずれも偶然の発覚で、発覚していない不正は数多くあるかもしれません。賄賂とコネで社会が歪んでしまえば、日本社会全体が非効率になり沈没してしまいます。

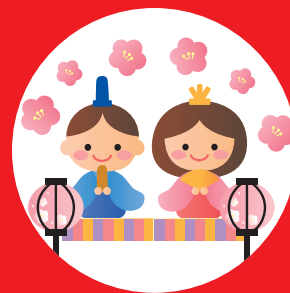
菅総理のご長男の菅正剛氏が勤務する東北新社が総務省幹部を接待した件では、衛星放送の高画質化に伴う電波割り当て再編(2018年4月の電波監理審議会で決定)で東北新社が有利に扱われた可能性や、総務省の有識者会議の一つ「衛星放送の未来像に関するワーキング・グループ」の報告書で東北新社に有利な内容が盛り込まれた可能性が指摘されています。**しかも接待を繰り返したのは東北新社だけです。**それは菅総理のご長男の存在が大きく影響したのではないかと考えられます。

衆議院議員  
(兵庫県第6区/川西・宝塚・伊丹)

月刊 **桜井 シュウ**  
さくらい しゅう

2021年3月号

三ツ星議員★★★★



立憲民主党兵庫県第6区総支部 政務活動報告



3月号

## 新型コロナ感染症対策、「国民の命と生活が第一！」

### どうなる、ワクチン接種？ 感染症対策は総合的に！

欧米で始まっていたワクチン接種は2月中旬に日本でも始まりました。まずは医療関係者470万人、続いて高齢者3,600万人にワクチン接種が行われます。政府は6月末までに医療関係者と高齢者の2回接種分を確保できる見通しと発表しました。しかし、EU(欧州連合)がワクチンの輸出管理を強化しており、本当に届くかは不明です。

ワクチンには期待しますが、ワクチンがダメだったときのバックアップ計画も必要です。ワクチン供給は海外に依存しており、ワクチン効果の持続期間は不明です。したがって、感染症対策は、様々

な政策を組み合わせるべきです。桜井シュウは、ウイルス検査を徹底する(1年前から提案!)とともに、治療方法・治療薬(イベルメクチン等既存薬の活用等)の確立を提案しています。

関西では緊急事態宣言は2月末で解除になりました。菅内閣は、当初、1ヶ月で解除しようとしていました。立憲民主党は、中途半端な段階で解除すると感染がリバウンドし、5月の大型連休のときに再び緊急事態宣言となるリスクを指摘し、感染の抑え込み(ゼロ・コロナ戦略)を提案しました。(→具体策は内面へ)

### 桜井周(さくらい しゅう) プロフィール

【学歴】美鈴月影幼稚園、鈴原小、南中、県立伊丹高、京都大院修士、ブラウン大院修士  
【職歴】国際協力銀行調査役、弁理士、伊丹市議会議員(2期)  
【資格】弁理士、国会議員政策担当秘書試験合格  
【家族】妻、子ども2人、犬(トイプードル♀)

### 三ツ星議員★★★★とは

議員立法の提案、本会議・委員会での審議、質問主意書などの国会活動を評価され、三ツ星議員として政策評価NPOに表彰されました!

### 立憲民主党兵庫県第6区総支部長・衆議院議員 桜井 シュウ

〒664-0858 伊丹市西台2-5-11  
松屋ビル2F

TEL▶072-768-9260  
FAX▶072-768-9261  
e-mail▶sakuraishu.office@gmail.com  
URL▶http://www.sakuraishu.net/



### 桜井シュウの政治活動へのご協力をお願い

#### ●ポスティング

伊丹市・宝塚市・川西市の各ご家庭に配布しております。ご近所周辺など可能な範囲・枚数だけで結構ですので、ご協力をお願い致します。

#### ●ポスター掲示

ご自宅の塀・外壁、駐車場のフェンスなどに桜井シュウのポスターを貼って下さい。またご近所に人通りが多く、ポスターを掲示していただけたらご紹介します。

#### ●カンパ

一人でも多くの方に国政報告をお届けするために、カンパをお願い致します。お振込みいただく場合は、恐れ入りますが手数料のご負担をお願い致します。(※個人献金ができるのは日本国籍を持つ方に限られます。)

■お振込先：  
三井住友銀行 伊丹支店 普通4719556「桜井周後援会」  
ゆうちょ銀行 00970-8-332979「周山会」

### 国政報告会&意見交換会のお知らせ(参加費 無料)

- 3月 6日(土) 14~16時 宝塚・西公民館
- 3月 20日(土) 14~16時 宝塚・東公民館
- 3月 28日(日) 14~16時 宝塚・西谷会館
- 4月 17日(土) 14~16時 アステ川西(6階)

質疑応答の時間をたっぷり取りますので、質問・意見をおよせください。当日参加も大歓迎ですが、準備の都合上、事前に申込み頂けると幸いです。  
(感染症対策としてマスクの着用をお願いします。また、感染症流行状況により中止/オンラインのみとなる場合がありますので、予めご了承下さい)



YouTubeでライブ配信します!「桜井シュウチャンネル」のご登録よろしくお祈りします。→

ご意見・ご相談、お気軽にご連絡下さい! ※直接書き込んでファックスでお送りください。

お名前▶ \_\_\_\_\_ お電話番号▶ \_\_\_\_\_  
ご意見▶ \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_



## 「withコロナ」から「ゼロ・コロナ」へ、政策を大転換せよ!

政府が進めてきた「with コロナ(社会経済と感染対策の両立)」では、これまでの間、感染抑制と感染拡大の波が何度となく繰り返され、社会経済活動の制約が長期にわたり、国民生活や経済に深刻な影響を与えています。

立憲民主党は、昨年秋から、経済的困窮世帯への支援やGoToキャンペーンの停止、緊急事態宣言の早期発令などを先手で提案してきました。しかし、菅総理は、「勝負の3週間」といながら、立憲民主党の提案や世論を無視してGoToキャンペーンの継続にこだわり、年末年始の感染爆発を招いてしまいました。GoToキャンペーンの小さな経済効果を求めた結果、緊急事態宣言を2ヶ月間も発令する事態となり大きな経済損失を招いてしまいました。

2回目の緊急事態宣言は、関西の2府1県では2月末で解除されました。感染症の徹底的な封じ込めがないままの解除では、リバウンドのリスクがあります。そうすると命と暮らしと経済に大打撃です。

だからこそ立憲民主党は、国民の皆様にも、「zero コロナ」戦略を提案します。これは感染防止対策と医療支援、そして生活者・事業者支

援を集中的に展開し、感染症を短期間に十分に収束させ、その状態を継続させることで感染を封じ込め、通常に近い生活・経済活動を取り戻す戦略です。台湾やオーストラリア、ニュージーランドでは既に実施済で大きな効果をあげています。マスク不要の生活を取り戻すことも決して不可能なことではありません。

なお、「zero コロナ」戦略に対して、ウイルスを完全にゼロにすることは不可能だ、という批判をいただきます。目指すのはほぼゼロで、感染経路追跡が可能となるレベルです。このレベルならば、日常生活は支障なく過ごせます。

ワクチンが国民にいきわたり、集団免疫を獲得するまでにはまだまだ時間がかかりそうです。さらに、残念ながら政府の甘い入国管理により海外由来の変異株が日本国内でも広まっている可能性があります(神戸市の「変異株調査」で判明)。変異株による第4波とならないように、今の段階から感染症を封じ込めることを提案しています。

立憲民主党は、この「zero コロナ」戦略を推進し、国民生活と経済を力強く再生させてまいります。

### 【政治コラム】新型コロナ感染症、何がそんなに厄介か?

人類は次々に現れる新型の感染症をその都度、克服してきました。今世紀に入ってからエボラ出血熱、SARSコロナウイルス、MERSコロナウイルスなど克服しました。なぜ、新型コロナウイルス感染(COVID-19)はこれほどまでに厄介なのか?

COVID-19には、①無症状でも感染力がある、②潜伏期間が長い、③発症すると回復までに時間がかかる、という厄介な特徴のためです。従来多くの感染症は発症してから感染力がでてきました。つまり、発症した患者を徹底治療すれば感染拡大は防止

できました。しかし、COVID-19は長い潜伏期間の無症状の間に感染してしまうので、ウイルスがどこから来たか分からないこと(経路不明)が少なくありません。さらに、発症後は回復までに時間がかかることから医療への負担が大きくなります。

対策は、ウイルス検査の徹底により発症者のみならず無症状の感染者を早期に発見し、徹底治療で感染拡大を防止することです。桜井シュウは、昨年2月から政府に提案し続けていますが、未だ不十分です。実現に向けて粘り強く取り組みます。

## 【国会活動】本会議、委員会でどんどん発言!



写真:衆議院本会議での討論

通常国会の前半(1~3月)の最も重要な議案は来年度当初予算案で、連日、予算委員会が開催されます。その審議はテレビ(NHK総合)で生中継されますし、ニュースでも取り上げられます。

一方で、あまり注目されませんが予算委員会の裏で財務金融委員会と総務委員会も開会され、税制改正法案など予算に関連する審議を行っております。桜井シュウは、積極的に審議に参画しております。

税制改正についての審議では、「税は国家なり」とよく言われます。税制が人々の行動に影響を与え社会を形づくる、という意味です。したがって、我が国の社会・経済が抱える課題は何であるか、その課題を解決するために税制で何ができるのか、ということを考え、社会を良い方向に変えていくことが、国会議員の責務です。

コロナ禍以前からの我が国の中長期的な課題として、少子化、高齢化、人口減少、経済格差拡大、実質賃金低迷、個人消費低迷、デフレーション、男女不平等などがあげられます。これらが相互に絡んで、バブル経済崩壊以降、我が国の経済は30年に及んで停滞しつづけています。

### 桜井シュウの質疑・討論(第204回通常国会)

1月25日(月)	総務委員会
26日(火)	財務金融委員会
2月16日(火)	財務金融委員会
16日(火)	総務委員会
24日(水)	財務金融委員会
25日(木)	総務委員会
25日(木)	予算委員会第4分科会
26日(金)	財務金融委員会
3月2日(火)	財務金融委員会
2日(火)	本会議
5日(金)	財務金融委員会

昭和の終わりごろには、「一億総中流」と言われていた我が国社会が、今や「格差社会」「子どもの貧困」などと言われるようになってしまいました。分厚い中間層を取り戻す。経済格差是正。これこそが、我が国が取り組むべき課題です。

なお、誤解されないように申し上げますが、頑張った人が大金持ちになる、これは素晴らしいことです。ですが、たくさん稼げるのは世の中が平和で安定しているからであり、儲かった分に応じた負担をお願いすべきです。

特に、グローバル化とイノベーションによって、経済格差が拡大しやすい状況になっています。もちろん、グローバル化は世界平和のためにも進めるべきです。イノベーションは人類の幸福のために進めるべきです。ただし、それらの副作用として経済格差の拡大がある、だから経済格差を積極的に縮小させる仕組みを社会に組み込むべきです。

そのため、所得再分配機能を強化する税制として、累進制の強化、資産課税の強化、間接税(消費税)から直接税(所得税・法人税)へのシフトを提案しました。